

◎マーケット概況 (2018/3/23)

作成日：2018/3/26

	指標	直近	前日比 (3/22)	同左変化率	前月末比 (2月末)	同左変化率	前年末比 (17年12月末)	同左変化率
株式	日経平均株価	20,617.86	-974.13	-4.5%	-1,450.38	-6.6%	-2,147.08	-9.4%
	日経225シカゴ(先物)	20,215.00	-685.00	-3.3%	-1,599.00	-7.3%	-2,460.00	-10.8%
	TOPIX(東証株価指数)	1,664.94	-62.45	-3.6%	-103.30	-5.8%	-152.62	-8.4%
	ジャスダック指数	172.65	-5.36	-3.0%	-9.61	-5.3%	-2.56	-1.5%
	NYダウ工業株30種	23,533.20	-424.69	-1.8%	-1,496.00	-6.0%	-1,186.02	-4.8%
	ナスダック総合指数	6,992.67	-174.01	-2.4%	-280.34	-3.9%	89.28	1.3%
	MSCIカナダ指数	1,946.18	-25.34	-1.3%	-33.56	-1.7%	-129.88	-6.3%
	FTSE 100指数(英)	6,921.94	-30.65	-0.4%	-309.97	-4.3%	-765.83	-10.0%
	ドイツDAX指数	11,886.31	-213.77	-1.8%	-549.54	-4.4%	-1,031.33	-8.0%
	フランスCAC40指数	5,095.22	-71.99	-1.4%	-225.27	-4.2%	-217.34	-4.1%
	ロシアMICEX指数	2,285.53	-0.23	-0.0%	-11.27	-0.5%	175.79	8.3%
	オーストラリアASX指数	5,929.00	-114.22	-1.9%	-188.34	-3.1%	-238.29	-3.9%
	香港ハンセン指数	30,309.29	-761.76	-2.5%	-535.43	-1.7%	390.14	1.3%
	中国上海総合指数	3,152.76	-110.72	-3.4%	-106.65	-3.3%	-154.41	-4.7%
	韓国総合株価指数	2,416.76	-79.26	-3.2%	-10.60	-0.4%	-50.73	-2.1%
	ジャカルタ総合指数	6,210.70	-43.38	-0.7%	-386.52	-5.9%	-144.96	-2.3%
	ムンバイSENSEX30種	32,596.54	-409.73	-1.2%	-1,587.50	-4.6%	-1,460.29	-4.3%
	ブラジルボブスバ指数	84,377.20	-390.68	-0.5%	-976.39	-1.1%	7,975.12	10.4%
	FTSE/JSE アフリカトップ40指数	49,755.20	-762.06	-1.5%	-1,628.25	-3.2%	-2,777.84	-5.3%
	欧州不動産関連証券指数※1	4,285.84	-34.69	-0.8%	80.35	1.9%	-214.29	-4.8%
債券 (利回り)	日本2年国債	-0.15%	0.00%		0.00%	-0.02%		
	日本5年国債	-0.12%	-0.01%		-0.01%	-0.02%		
	日本10年国債	0.02%	-0.01%		-0.03%	-0.02%		
	米国2年国債	2.25%	-0.02%		0.00%	0.37%		
	米国5年国債	2.60%	-0.02%		-0.04%	0.39%		
	米国10年国債	2.81%	-0.01%		-0.05%	0.41%		
	ドイツ10年国債	0.53%	-0.00%		-0.13%	0.10%		
	フランス10年国債	0.76%	-0.01%		-0.16%	-0.03%		
	イタリア10年国債	1.88%	-0.01%		-0.10%	-0.14%		
	スペイン10年国債	1.27%	-0.02%		-0.27%	-0.30%		
	イギリス10年国債	1.45%	0.01%		-0.06%	0.26%		
	オーストラリア10年国債	2.65%	-0.05%		-0.16%	0.02%		
	中国10年国債	3.84%	-0.05%		-0.19%	-0.18%		
	インドネシア10年国債	6.91%	0.12%		0.28%	0.59%		
	南アフリカ5年国債	7.35%	-0.03%		-0.15%	-0.57%		
ブラジル10年国債	9.52%	0.07%		-0.09%	-0.74%			
エマージング国債(米ドル建て)※2	5.85%	0.04%		0.14%	0.58%			
米国ハイイールド債(B格)※3	6.45%	(3/22)		0.27%	0.56%			

カテゴリ	指標	直近	前日比 (3/22)	同左変化率	前月末比 (2月末)	同左変化率	前年末比 (17年12月末)	同左変化率
為替※4	米ドル/円	104.73	-0.55	-0.5%	-1.95	-1.8%	-7.96	-7.1%
	ユーロ/円	129.40	-0.11	-0.1%	-0.68	-0.5%	-5.84	-4.3%
	ポンド/円	148.02	-0.39	-0.3%	1.23	0.8%	-4.36	-2.9%
	豪ドル/円	80.63	-0.36	-0.4%	-2.18	-2.6%	-7.41	-8.4%
	カナダドル/円	81.22	-0.15	-0.2%	-1.90	-2.3%	-8.43	-9.4%
	中国元/円	16.59	-0.02	-0.1%	-0.26	-1.6%	-0.71	-4.1%
	ブラジルレアル/円	31.62	-0.14	-0.4%	-1.24	-3.8%	-2.41	-7.1%
	南アフリカランド/円	8.92	0.04	0.4%	-0.12	-1.4%	-0.18	-2.0%
	トルコリラ/円	25.99	-0.77	-2.9%	-2.09	-7.4%	-3.68	-12.4%
	100インドネシアルピア/円	0.7596	-0.0050	-0.7%	-0.0151	-1.9%	-0.0697	-8.4%
リート	東証REIT指数(配当込み)	3,242.33	-22.97	-0.7%	-49.11	-1.5%	52.74	1.7%
	S&P先進国REIT指数	240.84	-3.28	-1.3%	-0.32	-0.1%	-23.22	-8.8%
商品	WTI原油先物	65.88	1.58	2.5%	4.24	6.9%	5.46	9.0%
	NY金先物	1,355.70	22.50	1.7%	37.80	2.9%	46.40	3.5%

【株式】
 ●国内株式は大幅下落。前日にトランプ政権が中国製品に高関税を課す措置を発表したことで、米中貿易摩擦や円高の進行が意識され、投資家心理が悪化した。日経平均株価は2017年10月以来約5ヵ月ぶりの安値を付けた。
 ●米国株は大幅下落。トランプ政権が発表した中国製品への高関税措置に対して中国が米国製品に対し関税引き上げ措置を検討していると表明したことから米中貿易戦争への懸念が意識され、投資家心理が悪化し、売りが優勢となった。

【債券】
 ●国内債は上昇。株式市場の下落を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、相対的に安全資産とされる債券が買われた。
 ●米国債は上昇。米中貿易戦争への懸念から米国株が大幅に下落したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、債券を買う動きが広まった。

【為替】
 ●東京時間では、1ドル=105円ちょうど近辺、1ユーロ=129円40銭近辺で終了。トランプ政権が対中関税政策を発表したことで運用リスクを控える動きが広まり、低リスク通貨とされる円買いが優勢となった。米ドル/円は朝方、約1年4ヵ月ぶりの円高・ドル安水準をつけた。
 ●欧米時間では、1ドル=104円70銭近辺、1ユーロ=129円40銭近辺で終了。米中貿易摩擦やトランプ政権の対外強硬姿勢の強まりへの懸念などから投資家心理が悪化し、低金利で相対的に低リスク通貨とされる円が買われた。

【リート・商品】
 ●東証REIT指数は下落。原油先物、金先物は上昇。
 ●東証REIT指数予想配当利回り：4.20%(3/23)

【先週の米国ハイイールド債市場(2018/3/15~2018/3/22)】
 ハイイールド債市場は下落。米中間の貿易摩擦激化に対する懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが背景。
 ○ハイイールド債(B格)の利回り：0.06%上昇(6.39%⇒6.45%)、騰落率：0.20%下落
 ○米5年債との同スプレッド：0.06%拡大(3.77%⇒3.83%)

出所：ブルームバーグおよびQUICKのデータを基にアセットマネジメントOneが作成。
 ※1 欧州不動産関連証券指数は、「FTSE EPRA/NAREIT 先進国ヨーロッパ指数(トータルリターン、ユーロベース)」の値。
 ※2 エマージング国債(米ドル建て)の利回りは、「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバース・ファイド」の最終利回り。
 ※3 米国ハイイールド債(B格)の利回りは、「JPモルガン・ドメスティック・ハイイールド(B格)」の前営業日の最終利回り。
 ※4 為替はニューヨーク市場の終値。
 ※本資料は速報版につき、取得できないデータが一部ある場合があります((*)のデータ)。速報版については、当社ホームページ(<http://www.am-one.co.jp/>)にAM9:30ごろ掲載されます。

◎主な指標・イベント ※主な指標・イベントは予告無く変更されることがあります。

日付	国	イベント	期間	市場予想	結果	前回	修正
3/27	米国	コンファレンス'ド'消費者信頼感	3月	131.0	--	130.8	--
3/28	米国	MBA住宅ローン申請指数	前週分	--	--	-1.1%	--
3/28	米国	GDP(年率/前期比)	10-12月期	2.7%	--	2.5%	--
3/29	独	失業者数	3月	-15,000人	--	-22,000人	--
3/29	英国	GDP(前期比)	10-12月期	0.40%	--	0.40%	--
3/29	独	CPI(前年比)	3月	1.7%	--	1.4%	--
3/29	米国	新規失業保険申請件数	前週分	--	--	229,000件	--
3/29	米国	ミシガン大学消費者マインド	3月	102.0	--	102.0	--
3/30	日本	失業率	2月	2.6%	--	2.4%	--
3/30	日本	鉱工業生産(前月比)	2月	5.0%	--	-6.8%	--

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料： 上限3.78% (税込)

換金時手数料： 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額： 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）： 上限 年率2.6824% (税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

- 日経平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。
- 東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数およびJASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。
- MSCIカナダ指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE100指数、FTSE/JSEアフリカ トップ40指数およびFTSE EPRA/NAREIT 先進国ヨーロッパ指数の全ての権利はFTSE International Limited（以下「FTSE」）に帰属します。「FTSE®」はLondon Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSEが使用します。
- JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドおよびJPMorgan・ドメスティック・ハイイールド（B格）は、JPMorgan社が公表している指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPMorgan社に帰属します。またJPMorgan社は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード&プアーズ」は、スタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、アセットマネジメントOne株式会社にに対して利用許諾が与えられています。